

アジア総括と展望（1997-98）後編

ー拡大 ASEAN、その他アジアの動向ー

アジア・ビジネス・クラスター長 主任研究員 林志行

要約

拡大 ASEAN では今後も地域経済圏の形成過程において人権問題の再燃や内戦の勃発など様々な紆余曲折が予想されるが、構造的には 10 カ国がまとまり、自らの生産・消費市場を形成することになる。しかし、文化、宗教、言語が複雑に絡み合う同地域経済圏でのシナジー効果を発揮できる次期指導者の姿、形は見えていない。

今後、拡大 ASEAN は、マレーシアとインドネシアを中心としたイスラム文化圏に、通貨危機の後遺症で悩むバーク経済圏が加わることになる。ASEAN 域内統合過程において最も期待されたはずの制度、AICO（ASEAN 産業協力協定）には、既に不協和音が見え隠れする。特に、国内に有望な資源を持たないシンガポールと、資源価格がインドシナ諸国に比べ割高なフィリピンへの影響が大きい。

シンガポールは、中国を頂点とする大中華経済圏にますます傾斜することが予想される。一方、フィリピンは、台湾や福建省、沖縄と「海洋都市経済圏」を形成する動きを強めることになる。なお、この海洋都市経済圏の特徴は、国家概念を前面に出さないことであり、そのことこそがアジア地域を巡る歴史上の軋轢を解消する有効な手段としての価値がある。

朝鮮半島では、南北両国が経済構造危機や食糧飢饉などを背景に、過去の政治体制の混乱を修正する動きが一部に見られる。最大の関心事である朝鮮半島統一には、まだかなりの時間を要することが予想され、経済特区（羅津・先鋒自由貿易地帯）や局地経済圏（環日本海経済圏）の成立による近隣国・地域との交流がその第一歩として期待される。

南アジアでは、インドとパキスタンの国境紛争が終焉し、和解に向けた話し合いが徐々に進められようとしている。しかし、一方で過激派集団による無差別テロ行為も増加している。南アジアは補完的な市場としての色彩が強く、混乱する ASEAN 旧社会主義国に見切りをつけてインドに進出した西側企業も、南アジア独特の民族主義に撤退を余儀なくされる事態が頻発している。

21 世紀の「アジア本格競争」の時代において、大中華経済圏と拡大 ASEAN が個々に程良くまとまると、日本は蚊帳の外に置かれてしまう。これを回避する観点から、「沖縄」をアジア市場と見なし、アジアへのゲートウェイとしての沖縄のインフラ整備を進めることが重要である。

沖縄とならび、国内のいくつかの拠点都市を集中的に整備し、総花的なアジア進出への対応を改善すべきである。アジアの時代は一方向でのアジア進出の時代である必然性はなく、先進アジア諸国（特に韓国、台湾）からの「研究開発デザイン拠点」としての企業誘致を進めるとともに、観光立県をビジョンとする「マーケティング戦略」（顧客データベースの交換など）を優先すべきである。

中国、拡大 ASEAN とともに、上記課題の克服に向けた経済圏内の求心力向上に努めることが予想される。

日本は、神風（貿易風）が再び吹くのを待つのではなく、自らの手によるアジア第三の市場を形成し、アジアの時代に備えること（戦略的対応）が求められている。

本稿は、アジア総括と展望（97-98）の後編である。前編（Japan Research Review98年1月号）では「大中華経済圏」を構成する中国、香港、台湾に焦点を当て、今後の動向として「美人三姉妹論」を提示した。中国を頂点（本家）に、香港、台湾、それに ASEAN の中心であるシンガポールを加えた三つの国・地域が支える構図を指摘した。このことは、一方で ASEAN10 が形成される過程での（シンガポールからマレーシアへの）主役の交代を意味するものである。

本稿（後編）では、拡大 ASEAN の形成過程での歪みと環境変化を解き明かすとともに、残りのアジア諸国・経済圏の動向につき検討を加える。さらに、日本ならびに日系企業の今後のアジア戦略に示唆を与えると同時に、総花的になりがちな地方自治体、中小企業におけるアジア・ビジネスのあり方に言及した。ここでは、通貨危機の後遺症への対処として、アジア各国が保護政策を強化する傾向を増すため、第三の経済圏の成立可能性が浮上することを検証した。また、経済圏早期成立の触媒としての「沖繩のアジアとの同時代性」に注目し、同地域への「キャプティブ制度」導入が促される。

3. 拡大 ASEAN 経済圏

次世代アジアにおいて、中国を頂点とする大中華経済圏と対等の立場に位置するのが、拡大 ASEAN 経済圏である。

「対等」と表現するのは、ある時は競合し、ある時には連携する立場にあるからである。実際には、「大中華経済圏の形成」（中国における生産市場の誕生）により、ASEAN はこれまでの中国を対象とした輸出市場が消滅し、ASEAN に向けて中国からアジア戦略商品が輸出されることで自らの生産市場が縮小しかねない。拡大 ASEAN は厳しい立場に追い込まれる可能性が高いのである。この状況を回避するためには、自らのアイデンティティの確保と自給自足システムの構築（生産市場と消費市場の維持、維持に向けた持続的発展）が欠かせない。

このように、拡大 ASEAN にとっての最大の課題は、中国側からの輸出攻勢を潜在脅威として認識できるかどうかである。ASEAN が競争を有利に進めるためには、域内団結と市場規模の維持が不可欠であるものの、民族意識の希薄化が新たな摩擦を域内に生じさせる懸念も台頭する。

(1) ASEAN10 への模索

東南アジア諸国が、インドシナ半島の社会主義国を取り込み、域内 10 カ国として生産・消費市場を形成することは既成事実のように受けとめられている。しかし、97 年後半あたりから不協和音が目立ち始め、今後の展開次第では、理念や構造的な統合は別にして、全体のビジネス・アーキテクチャー（経営のためのビジネス・システムの構築）には失敗するのではとの危惧が見え隠れする。

その事象としてここでは、a カンボジアの混乱、b AICO を巡る域内各国の保護貿易論の台頭、c 宗教・

民族の融合を掲げた（図表1）。

a) カンボジアの混乱

97年のASEANを巡る最初の躓きは、年内完了を目指していたASEAN10の統合が、カンボジアの混乱により、カンボジアを除く9カ国に留まったことである。

当初、専門家のおおよその反応は、ミャンマーが欧米の人権保護団体らの反発に遭い、本年度中の統合を見送るのではということであった。しかし、ASEAN各国首脳は、程良くまとまりを見せ、「アジア的価値観（注1）」からの主張を貫こうとした。

少なくとも97年4月頃までは、全世界の視線は、返還直前の香港に注がれていたため、ミャンマーへの関心は薄れていた。西側諸国は、ASEAN側から『ミャンマーがダメならば、なぜ中国の人権問題を黙認できるのか』という反論（反発）を招きかねないので、ASEANが少し時期を早めて統合しても仕方がないという考えに至った（注2）。

カンボジアの情勢不安は、香港返還を目前に控えた97年5月頃から始まる。日系大手電機メーカーのリスク対策本部では、契約先の複数の情報源から事態の急変を知らされ、6月までには緊急時に備えた現地対策本部の設置を検討し、具体的な行動を指示している。しかし、日系企業でこのような動きを察知したのはむしろ希であり、大方の予想はASEAN統合が前提にあったはずだ。

カンボジアの混乱は、事態が発生した後には、起こるべくして起こったとの印象が強い。結果、平和の配当に隠れていた側面をもう一度浮き彫りにさせた。ここ数年、カンボジアでは、元の指導者であるシアヌーク氏が、国王として祭り上げられ、国外（中国・北京）にて病氣療養中の状況にあった。一方、国内では、ポルポト派による粛正の歴史をいったん棚上げし、大同団結しようとする考えが一般的である（図表2）。

中国が社会主義市場経済を標榜し、隣国のベトナムがアメリカとの長かった戦争後遺症を解消するなか、カンボジアがひとまず国内の混乱を収めるために行った大同団結は、手法的に正しい。しかし、一方で、国民の絶大なる信頼を持つシアヌーク氏が事ある毎に発言することで、国家を翻弄する場面が幾度となく繰り返された。

結局、カンボジアを巡る一連の事態は、フンセン第二首相の武力制圧により沈静化した。政治改革のプロセスが不明瞭であるとの欧米のクレームがつき、仕切り直しの状況にある。カンボジアも当初は強気の姿勢で臨み、ASEAN諸国はいくらか自国内に同様の問題を抱えるため、ASEAN全体として妥協するような情勢判断を行っていた。7月のASEANへの参加はままならないが、年内（12月末）であれば、何とかなると考えたのである。しかし、欧米からの予想以上の反発に、ASEAN10への加盟は再度見送られた。

既に98年5月に予定されていた総選挙は延期されたが、年初に帰国予定のラナリット氏が參選できる

かが今後の焦点となる。97年12月に入り、フンセン氏はサム・レンシー氏（クメール国民党党首）との協調路線を探っている。楽観シナリオでは、自らの政権基盤の安定性を背景にした恩赦と総選挙の実施が、ASEAN加盟への試金石となる（注3）。

結局、カンボジア問題では、シアヌーク国王の発言と行動が、全体のシナリオを大きく書き換えるため、事態の推移を見極めるには今暫くの時間を必要とする。国王は引退をほのめかし、いったんは、自らの子息であるラナリット前第一首相への絶縁を宣言したものの、最終的な態度は未定である。カンボジアにとっては、国王の健康問題とフンセン氏の国際世論への配慮が安定化への鍵となろう。

b) AICO を巡る域内各国の保護貿易論の台頭

ASEAN 域内に複数の製造拠点を有する西側企業は、AICO 制度（注4）に強い関心を示している。しかし、域内各国は、同制度の創設には賛成したものの、実際の運営には自国産業のある程度の痛みを伴うことから、外資申請企業への制度認可には慎重姿勢を崩していない。例えば、シンガポールは、同国内に製造拠点としての役割が少なく、フィリピンでは、タイに比べ原料価格が割高なことがその背景にある（注5）。

さらに、マレーシアやインドネシアでは国産化政策に反することから、自動車産業での認可には難色を示している。結局、同制度は、97年に入ってから実質的な運用には至っていない。

クアラルンプールで開催された ASEAN 経済閣僚会議（97年10月16日）では閉幕に際し、この問題についてわざわざ声明が出され、AICO の推進が唱われた。96年4月の発足以来19企業がAICOを申請していたが、結局各国の利害が錯綜する形で、実際に適用を受けた企業は1社も存在していない。議長国マレーシアのラフィダ通産相は、申請後60日以内に企業に回答するルールを徹底させることを再確認したが、通貨危機の影響から各国は輸入削減、輸出奨励に向け調整中であり、状況はますます厳しいとの見方が支配的である。

c) 宗教・民族の融合

ASEAN 諸国は、第二次大戦後の独立の過程において、それぞれ各国が多言語、多宗教、多民族をいかに束ねるかの歴史でもあった。国家アイデンティティ確立のため、ある時は少数民族を擁護し、ある時は隔離する政策を交互に採用している。

最近では、インドネシアが独立50周年にあたる95年8月17日に「外国語過度使用禁止令」の運用強化を図り、英語表記の広告表現に一定の規制を加えている。同国では、歴史的にも華僑排斥暴動や東ティモール独立運動を抱えており、「インドネシア語」を共通語として定着させたいという考えがあるようだ（注6）（注7）。

一方、マレーシアのマハティール首相は多民族国家としての国家統合を目指す観点から、マレー人優遇策（ブミプトラ政策）を近年見直す動きを見せており、中国人とインド人に接近する動きを強めている。

これに対し、民族派がマレー語の地位向上を求め、議会等での英語文献の多用を改めるよう政府に圧力をかけることもしばしばある。

このように ASEAN 諸国は建国以来、国家統一を最優先課題にしていたため、民族問題や言語問題で窮屈感を味わっていたわけだが、最近「アジアの時代」を背景に、若干考える余裕が出てきたようだ。各国は、自国内が多言語、多民族、多宗教であることを前提に、多種多様の価値観の融合体であることを理解している節がある。この場合、従来から頻繁に英語文化に接していた国では、英語圏から少し距離を置いて、自国を見つめ直す作業が続けられている。一方、英語文化排除の歴史的経緯が、自国の情報通信や科学技術の発展に影響を与えたと考える国々では、幼児期からの英語教育の充実が図られようとしている（注8）。

今後の課題として、拡大 ASEAN 経済圏が形成される過程で、今まで見過ごしていた勢力の接近と、その変化への期待を現指導者層が強く打ち出すことが挙げられる。特にアジア通貨危機の発生が、経済圏を構成する各国の国家建設計画に停滞と調整をもたらしており、参加国間の力関係に微妙な変化を与えるのではとの危惧がある。

例えば、地政学的問題としてイスラム文化圏の再接近と融合が挙げられる（図表3）。

それは、ちょうど一握りの華僑ネットワークが経済の中枢を担っていた歴史に挑戦する行為でもある。

前項では、自国内の保護貿易論の台頭を説明したわけだが、それ以上に拡大 ASEAN 経済圏の成立する中で、自らの勢力基盤（民族、宗教）の拡大に腐心する可能性を否定できない。

このことへの危惧は、一連の経済危機の中で、積極的に支援を表明するマレーシアと、少し距離を置いて、欧米や先進国との関係維持を模索しつつ、早め早めにバブルの過熱感に先手を打ったシンガポールとの対応の差に滲みでているのかも知れない（注9）。

結局、拡大 ASEAN が大同団結する過程で、各国の国内政治システム優先の立場からは、イスラム文化圏の緩やかな統合に一定の理解を示すため、シンガポールの地盤沈下は否定できないものとなる。シンガポールとしては、このシナリオを回避する上での中国への接近戦略が対抗上の代替案として浮上してくるのである（注10）。

この場合、21世紀の市場競争下で、インドシナ諸国が重要な経営資源となるため、拡大 ASEAN にとっては、これら旧社会主義国が中国国境と接することを念頭に、「安全保障上の問題」（米軍基地の誘致と駐留）と「外国人労働者の越境問題」を解決することが求められ、「人材の流動化」を促進することが当面の目標として浮上してくる。

(2) 通貨危機と大型プロジェクトの停滞

アジア通貨危機の発端は、7月初めのタイである。その後、各国に飛び火し、金融当局者は、水準維持

に有効な手段を講じることが出来ず、下落を容認した。(図表4)(図表5)。

当初は、タイ・バブルの崩壊という一部の影響で済むものと予想され、当事国のタイ・メディアが極めて楽観的な反応を示したのも事実である。これは、比較的早い段階でタイへの支援を表明したのがASEANに中国、韓国、日本を加えた国々だったため、マハティール首相の提唱するEAECに向け、アジアが一つになれるという論調だ。『災い転じて福と成す』ことが繰り返し報道されていた(ネーション紙97年9月15日付)。

しかし、実際には、10月下旬から始まった香港ショックを皮切りに、防波堤が一枚ずつ剥がされ、アジアのリーダー格として期待された日本の足元が揺らぎ始めるに至ったため、IMFの強い制約条件付きの融資を受けることになってしまった(図表6)(図表7)。

なお、アジア諸国では、今後2～3年は調整局面が続くため、西側諸国では悲観論が支配的である。しかし、アジアの指導者は、一連の金融危機を通し、アジア的価値観を主張する前に、グローバル・スタンダードとしての「経済システムの健全化」を図ることの重要性を学んだのも事実であり、良い面として積極的に評価すべきであろう。IMFの指導を通じて各国国内に横たわっていた潜在リスク(カントリー・イシュー)が除去・逡減されるという側面に注目すべきである。

これまで、開発独裁を続ける中で、制度的に疲労していた課題(ファミリー・ビジネスでの外資との度重なる摩擦、金融システムの不正利用による汚職の急増)が軒並み是正されることから、民衆の間で強まる反発の声と暴動の可能性は、少しずつ沈静化に向かっている。IMFは政治経済システムの是正とともに、大型プロジェクトの中止を勧告しており、早期に健全な財政を確保することが最優先課題として課せられている。しかし、アジア地域での持続的な成長のためには、せっかくこぎ着けた西側諸国からの投資誘致を諦めきれないとの思いも強く、各国の苦悩はまだまだ続きそうな気配だ(図表8)(注11)。

(3) 98年の展望～総選挙と国民車構想

ASEAN10への結束に向け、地域経済圏を形成する各国だが、自国の何を抛出し、何を犠牲にするかを決定することは容易ではない。それをスムーズに行うには、実は有能な指導者による高所からの判断を必要とする。しかし、今以上に結束力を高めようとする同経済圏では、次期リーダーの顔がまだ見えていない。さらに、公平な選出に向けた選挙制度の高度化・健全化が、最大の難関として横たわっている(図表9)。

これまでは、第二次世界大戦後の混乱を収めた、いわゆる第一世代による建国とアジア・ブームに向けた演出が行われてきたが、各国内での次期リーダーへの引き継ぎとなると、まだ始まったばかりであり、現状では予想が付かない状況だ。既にフィリピンでは、大統領再選禁止が憲法で決定され、ラモス大統領は後継者候補としてデベネシア氏(下院議長)を正式指名したものの、決定打に欠き、今後の動向が注目されていた。その後、現副大統領のジョセフ・エストラダ氏が連立野党からの立候補を表明しており、選挙戦は年明けとともに本格化しようとしている。

もう一つの課題は国民車構想を巡る問題である。通貨危機の影響で支援体制がはっきりしてきている。アジア諸国は、日本の技術移転を期待しつつ国産車（アジア・カー）の開発に勤しんだが、当の日本は、先端技術の海外移転には消極的であった。このことに業を煮やしたアジア諸国は相次ぎ韓国からの技術移転に依存した。韓国自らがバブル的な発想で、技術輸出の前倒しを行っていたことに加え、アジア諸国もその技術に同調したのである。

最も顕著なのが、インドネシアを巡る国民車騒動である。スハルト大統領の三男が経営するティモール社の早期立ち上げに各種優遇策を発表するとともに、韓国起亜自動車からの半完成品の輸入と組立を認めたのである。これに対し、日本やアメリカを中心として欧米先進国は WTO の提訴に踏み切った。

インドネシアの敗色が濃かったが、結局、アジア通貨危機をきっかけに、IMF からはファミリー・ビジネスの是正を求められ、三男は社長の席を追われることになった（注 12）。ティモールの再建と新たな技術協力にはトヨタが出資するライバル社のアストラ・インターナショナルから役員を受け入れている（日本経済新聞 97 年 10 月 30 日付）。

4. その他アジアの動向

アジアの時代に突入して暫くの間は、安価な労働力や潜在的な生産・消費市場として「中国の主張する社会主義市場経済」や「インドシナ半島の旧社会主義国」への期待が強く、労働代替力を求めた移転が頻繁に行われた。しかし、相次ぐ「お役所仕事」（手続きを重視し、大量の書類提出を要求する、許認可までの時間が数カ月から数年を要する、融通の利かない審査とは別の賄賂制度やコネ制度が存在するなど）に愛想を尽かした西側諸国は、ミャンマーに目を向け、後にインド市場に目を向け始める。

このように、その他アジア市場が、代替的市場として注目されたが、そのブームも 97 年上期までで、97 年から 98 年にかけてその状況は一変するものと思われる。

その理由として、97 年には中国が社会主義市場経済を軌道に乗せ、香港返還という一大イベントを無事終了させたことを指摘したい。また、拡大 ASEAN が最難関と言われるミャンマーの ASEAN への取り込みに成功した。この段階で、インド市場はアジアの中心からは少し距離を置いた南端の地域として、片隅に追いやられてしまうことになる。

アジア市場で衰退が最も深刻なのは、韓国や日本である。これまでは、アジアの成長力を陰で支える先進アジアとしての期待が大きかったが、拡大 ASEAN はアジア欧州会議（ASEM）によって EU との連携を深め、アメリカも将来の消費市場としての価値を認めるようになったため、「先端技術と資金の供給国」としての付加価値が半減している。

結局、韓国や日本は、オーストラリアやニュージーランドのように、アジアの中心である「大中華経済圏」や「拡大 ASEAN 経済圏」からは、周辺に追いやられる運命の途にあるようだ。

ここでは、98 年以降、主役の座としての明確な位置づけを見いだせない「その他アジア」の課題を抽出し、戦略的対応を検討してみたい。

(1) 韓国・北朝鮮

朝鮮半島情勢は、「政治経済システムの安定と繁栄」を前提とした和平交渉と言うよりは、「南北双方が問題を抱え」ながら当事者としての問題解決に向けた話し合いに着こうとしている状態と理解する。

この話し合い（四者会談）は、三年前に実現直前まで至ったが、金日成主席の突然の逝 2000 去により中断したままであった。その後、北朝鮮は、三年の喪を全うし、食糧問題については、西側世界の理解を得ることで事態の打開を図っていた。

これに対し、韓国側は日本的経営を導入し、その経済成長を背景に西側での地位を徐々に確立、北朝鮮の後ろ盾であった中国とも外交を結び、交渉に向けた外交カードを固めたかに見えた。

しかし、97 年に入り韓国バブル経済が破綻、従来から抱える政治経済システムでの制度疲労を伴い、アジア通貨危機が飛び火する形で、壊滅的な打撃を受けることになる。

このように、朝鮮半島の南北が双方各々に問題を抱え、潜在リスク（カントリー・イシュー）が露呈する状況が、実は半島全体での対話促進には、プラスに働くのではというのが、ここでの問題意識である。

a) 韓国大統領選挙

韓国大統領選挙の歴史は、韓国の三つの選挙基盤の闘争の歴史でもあった。地域社会における血縁、地縁を大切にする風習が、これまでは指導者の一本化を拒んできた所もある。

今回の大統領選挙では、若返りと大統領候補の一本化が図られ、新旧交代を印象づけるものである。新たに導入されたテレビ討論会やテレビイメージ広告でも、各候補の躍動感が示され、強いリーダーシップへの期待が込められている。

しかし、実際には、選挙期間中にも、株式市場の低迷と通貨危機、財閥企業の相次ぐ破綻が明らかにされ、終盤では与野党が攻防を一時中断する動きもあった。即日開票の結果、金大中氏が当選したが、今後の政局運営については未知数も多く、いずれにせよ救国内閣であることに変わりはない（図表 10）。

b) 財閥の再編

韓国の財閥は、いわゆる大手企業の代名詞的な使われ方が多く、日本で言うところの財閥企業とは趣が異なる。韓国系財閥は、オーナー企業の多角化経営が、バブル期の急成長に伴い拡大したものであり、意思決定システムは極めて軟弱なものとの指摘も多い。

今回の一連の通貨危機は、バブルの崩壊に伴いこれら財閥系企業グループが破綻したため、事態が深刻になっている。ちょうど、日本でもバブル崩壊で、業界トップに迫いつき追い越せ方式で、無理に無理

を重ねた業界二番手が青息吐息であるのに似ている。日本というアジアのトップに追いつこうとの無理が生じたという表現が当てはまる（図表 11）。

最も深刻なのは、起亜自動車の再生である。アメリカフォード自動車と傘下のマツダが株式を保有しているものの、会社更生法申請に伴い、韓国政府の管理下に置かれたため、外国資本は様子見を決め込んでいる。対中国、対アジア戦略では、上記三企業の戦略的提携は旨みがあるものの、「自動車産業」を国策と見なし、アジアの時代での本業と見なしていることから、韓国政府が柔軟な姿勢を示せるかは微妙な情勢である。

c) 三年の喪と後継者問題

北朝鮮の基本的考えである「主体思想」は、アジア的価値観に従えば、指導者が自らの信念に基づき、行動している（あるいは行動をしない）と見るべきである。その意味では、西側メディアからのありとあらゆるシナリオの提示、潜在リスクの発見は、状況的にも北朝鮮の全体像（将来ビジョン）を示すには至っていない。

西側メディアの一部には、「三年の喪」が明けたことをもって、北朝鮮が様々な手段と方法に基づき、南との対話を仕掛けてくるという考えが存在するが、これはとりもなおさず西側の希望的観測に基づくものである。

三年の喪が明けるということは、先代への十分な礼を尽くしたという意思表示であるものの、全ての襷が終了したことを表すものではない。金日成主席の逝去が突発的なものではなく、十分に遺訓のようなものを伝える時間があつたならば、先代の遺志を引き継ぎ、南北対話への道筋を探ることを再開するタイミングが到来したことを意味する。

その観点からは、南北の対話再開が 98 年には少し進展することも期待できよう。97 年 12 月末での、カーター元大統領の親善大使発言も、状況の僅かながらの進展（前提条件である三年の喪が明けたこと）を意味する（図表 12）。

d) 98 年の展望～経済特区の成立可能性

南北問題の解決は、アメリカと中国を含む四者協議が主体になるものの、最近の日本とロシアの対話進展からは、6 カ国による調整も検討可能であることを窺わせる。

経済特区については、羅津・先鋒自由貿易地帯に加え、最近南浦・元山が保税加工区として新たに追加された（図表 13）。

しかし、一部西側学者の間では、平壤こそが、自由貿易地帯としてのインフラを完備した最高の経済特区ではないかとの指摘もある。

前述のロシアと日本が加わることは、環日本海経済圏の動きを加速するものであり、中国の大連を含む局地経済圏を構成するものである。

なお、通貨危機に伴う金融システムの崩壊から、韓国自体もバブル調整期に突入しており、経済特区構想自体も、時間を要するものと考えるのが妥当である。

(2) 南アジア

中国、ASEAN での混乱回避を念頭に置いた投資シフト等、せつかくのビジネス・チャンスも指導層の入れ替えが頻繁なため、西側から不安定と見なされている。あと 10 年もすれば欧米留学勝ち組（凱旋帰国者）を含む「テクノクラート」が育ち、良い市場に変貌する可能性は高い。そのための課題とビジネス・チャンスを検討したい。

a) 民族紛争

インドとパキスタンは、冷戦の終結により、双方を支援する超大国（アメリカと旧ソ連）が支援先を複雑に入れ替えたため、国境でのハイテク兵器武装競争が深刻化した。アメリカは、一時支援していたパキスタンのミサイル密輸疑惑を取り上げ、圧力をかけていたが、最近は和平に向けた両国の対話を歓迎する気運が高まっている。

アジアの時代が到来したものの、国境沿いでのインドとパキスタンの対峙は、西側諸国の投資促進にはマイナスに働くことから、双方のトップによる和平への模索が試みられている。

しかし、連立内閣が少数派であるため、民族主義派の台頭には一定の理解を示す必要があり、事態が一気に進展する状況にはない。

また、インドとパキスタンの分離独立の歴史から、北部を中心にイスラム過激派の独立運動が激化しており、双方の国境沿いでは、例年のようにモスクや寺院の破壊、列車爆破などの事件が引き起こされている。

b) 外資参入と国産化

インドは、英国の領土であったため、英語教育が充実している。中国や ASEAN が、アジアの時代ともてはやされているものの、西側の経営層は、これらアジア諸国が西側の「契約社会」に慣れていないと判断した。実際のアジア進出に際して、トラブルも多く、プロジェクトの遂行がスケジュール通りに行われなるとの分析結果に基づき、新たな投資先としてインドに注目しつつある。

しかし、ここ 10 年ほどに、先進事例としてインドへの投資を展開していた大手企業が相次ぎインドの民族派とのトラブルに巻き込まれたため、インドにとっては最大のビジネスチャンスを失いかけているのも事実である（注 13）（図表 14）。

c) 98年の展望～欧米資本との連携とコンピュータビジネス

インドでは、自らのアイデンティティの確立と農民保護の観点からの民族派の台頭が著しい。しかし、一方で、次世代への産業育成から、情報通信分野での欧米資本との提携を模索する動きも顕著である。これは、アメリカ留学組のインド人がアメリカ企業の経営トップに上り詰めたものが複数存在することとも関係が深い。

元来、インド人が理数系を得意とすることから、日本国内でも「2000年問題」でのビジネス分野の拡大を念頭に、コンピュータ・ソフトウェアでの業務提携と、インド資本の日本進出を支援する動きが見られる。

(3) 日本

21世紀の「アジア」は中国と拡大 ASEAN の二大経済圏の対峙であり、双方ともに「よちよち歩きの幼児」から、「希望に満ちた青年」へと大きく成長しようとしている。アジア諸国からすれば、思春期につきものの様々な悩みごとには、日本というアジアの先輩に相談を持ちかけられる状況もありうるが、所詮スポンサーであり、聞き分けの良い親戚のおじさん、おばさんでしかないという見方が支配的だ。

実は、国内企業経営者の抱えるアジア戦略の矛盾（危機感）がここにある。アジアへの製造拠点の移転が、果たして、リスクに見合うだけの期待リターンを取得できるのだろうか。市場参加者と言われながらも、欧米諸国同様、日本も蚊帳の外ではないのかという不安である。結局、アジアとは距離的に近いものの、心理的なハードルは依然異国の地である。従来は、アジアが発展途上であったことから、指導的立場としての親近感があったものの、対等の立場でのパートナーシップを求められた瞬間に、欧米市場への進出同様、ますます距離が離れることを実感することになる。

これを解消するには国内とアジアを連結する場所（接点、隣接箇所）に、アジア投資拠点を持たせ、緩衝地帯として利用することが望ましい。日系企業を含む日本のアジア戦略（外交政治及び産業経済）を考えた場合、アジアへの進出の足がかりになる「拠点」を国内とアジアの中継地に設立することを真摯に検討すべきである。

a) アメリカかアジアか

戦後の日本の政策的な対応（外交ならびに通商政策）は、一貫してアメリカ追従を前提としてきた。最近の議論でも安全保障上の制約が持ち出されている。筆者の参画するアジア関係の各種国際会議では、アジアへの進出や、アジアへの投資が、アメリカへの追従、アメリカとの安全保障上の様々な課題を先送りするとの偏見を持たれる場合が多い（注14）。

97年後半からは、アジア通貨危機と相まって、円安が加速したため、輸出市場でアメリカとアジアでの対応の差が出ている。日系企業経営者の中には、やはり最後はアメリカ、所詮アジアは途上国市場との

考えが蔓延している。

しかし、ここには二つの誤りが存在している。アジア・ビジョンが不明瞭なことと、経営戦略が曖昧なことである。アジア・ビジョンはアジア事業進出の目的、事業展開範囲、企業の目指す方向性などを意味する。経営戦略は、進出の時期、進出国（単一、複数、連携）、進出の方法（提携、単独、買収など）など多岐にわたる。

多くの企業では、アジアの時代の到来（1990年～）を指して、アジア収穫（利益確保）の時代（2010年～）と錯覚し、今の企業の姿をもってアジア・ビジネスの展開を検討している。

残念ながら、アジア（特にNIEsを除いた多くの東南アジア諸国）はインフラ整備を開始し、ようやく発展へのきっかけを掴みかけている状況だ。西側諸国の「過度の期待」と自国経済発展への「過度の自負」に伴うバブルが形成され、今そのバブル（張りぼて、上げ底の部分）が剥がれただけのことである。

さらに、アジア経営者の多くは、才覚と直感に頼ることから脱却し、欧米ビジネス・スクールで学んだ二代目に多角化ビジネス、新規事業の立ち上げと引き継ぎを完成させている。このことから、アジアへの投資は長期的な視点から戦略的対応が求められている（注15）。

もう一つの課題として、欧米の影響について言及したい。アメリカは、アジア進出において「人権問題」をことさらに強調するため、世界規模での消費財の営業展開を検討している日系企業は、人権問題に疎い国々へ投資することが、欧米先進国で「人権に鈍感な企業」と取られないよう配慮することが必要である。将来的に不買運動などの潜在リスクに遭遇する確率が高い。

一方、コスト削減の理由からのアジア進出は不可避である。十分に成熟した日本や先進アジア（特にNIEs）では労働コストが高すぎるため、この立場からは、開発独裁のスタイルを貫くアジア諸国の対応を「非人権的」と一方的に切り捨てる理由はどこにもない。現に、アジア通貨危機を契機に、ASEANでは部下の汚職、不祥事などで失脚したはずの経済通の閣僚や指導者らが相次ぎ復活し、やはり民主政治よりも経済発展だとの風潮が復活しつつある。

最後に留意すべきは、アメリカと日本の「地政学」的な相違である。アメリカにとっては、アジアは世界戦略の一角でしかなく、調子を落とせば東欧や南米にポートフォリオをシフトし、システムティックに「国際分散投資」を実践すれば良い。しかし、日本にとっては、歴史的にも地理的にも近いこの市場経済を支え、成長させることが、アジアの期待であり、自らの使命である。ちょうどアメリカにとっての北米がアジアであり、カナダ、メキシコが韓国、タイとなる。

結局、日本ならびに日系企業としては、長期的経営に基づく経営戦略の再構築が必要とされることに気づくことが大切であり、年度を跨いだ事業戦略の再検討が必要とされる。

b) 沖縄～海洋都市経済圏への参加可能性

沖縄については、米軍基地の存在が大きいのしかかっているが、戦後 50 年での不幸な出来事を契機に、基地の存在自体を見直す考えが地元首長を中心に出てきた。

普天間基地返還に伴う代替ヘリポート建設への賛否を問う名護市の住民投票 (97 年 12 月 21 日) では、即日開票の結果、反対票が過半数を占めた。しかし、3 日後、市長は受け入れを表明し、辞任。市長選により仕切り直しが図られる情勢となったが、大田昌秀知事は態度を明確にしていない。基地移転 (経済効果) と住民意思の二律背反に悩む首長の苦悩は今後も続くことになる。

このような沖縄の構造的な苦悩は、今に始まったものではない。県は、自らのビジョンとして 2016 年に基地の無い「普通の世界」を描き、基地依存の経済体質の改善と脱却への願いを込め、「国際都市形成整備構想」(94 年 3 月、財団法人都市経済研究所) を提示している。

しかし、経済特区の設置と、香港型の一国二制度的な対応が日本に馴染まないとの中央の発想により、事態は二転三転し、改革に伴う生活不安から、沖縄県民の中にも計画への反対意見は多い。何れ復帰することが期待されているが、吉元副知事に対する不信任案が 12 月末に再度通過し、現場の混乱は甚だしい。

国内議論は、ここまでだが、アメリカや台湾、中国などの沖縄に対する見方は異なる。米系企業は、基地経済での長い係わりから、社会インフラの完備を前提に、沖縄をアジアの流通拠点として位置づけ始めたようだ。現状では、基地との併存を前提にしているものの、フィリピンのスービック基地跡経済特区のケースが示すように、政治 (国家) と経済 (民間) は明確に分離され、民間としてのビジネス・チャンスを探る動きは急である。意図するしないに係わらず、アメリカ企業側でさえ、既に基地問題の前進 (解決、撤退) を前提にした事業戦略を検討していることを垣間みることができる。

台湾については、沖縄をフィリピンに次ぐ投資対象として認知しようとする動きが強い。これは、中国沿岸部への投資依存度を高める台湾企業の投資欲求を分散する上での新たな市場の開発であり、政治的な色合いを濃くするものである。台湾としては、沖縄への投資採算性よりも、沖縄が台湾を十分に外交儀礼上の節度をもって取り扱ってくれるかどうか (国際舞台への復帰のきっかけ) が重要になっている。

同様の動きは、中国の福建省にも見られる。沖縄と福建省の間には、福建友好会館建設が進んでいる。沖縄の人々が数世代前に福建省から沖縄に移住したという歴史的経緯が、貿易交流の密度を高める良い前提条件になっているようだ。

沖縄県を含む一連の「自由貿易構想」では、一国二制度を議論の中心に据え、対象地域、実施時期、関税と輸入数量規制の撤廃等が焦点となった (注 16)。

現状では、地元経済への影響が大きいとの認識から、最終的な決着を見い出していない。一連の交渉経過について厳しい見方をすれば、これは単に二国間の、あるいは二地域間の交流 (貿易・投資) という発想の域を出ていない。国家の概念からは、沖縄の存在自体が、政治外交上の重要なキーワードとして浮上するため、拡がりをもって経済圏を形成できない状況がそこには存在する。

筆者はこれに対し、新しい提案を行いたい。筆者は、新たな経済圏を形成し、構成する拠点都市は既存の国家概念、経済圏概念を意識しないことが重要であると考え。各経済圏の中で中心から一定の距離感を取らされている立場にある参加者（都市、企業）が、最大のタブーである「国家概念」「所属意識」を脱却し、経済的な繋がりを強めることが、経済圏成立の前提条件となる。

筆者はこれを「海洋都市経済圏」と命名した。参加都市としては、沖縄、高雄・台北（台湾）、福州・アモイ（中国福建省）、スービック（フィリピン）などが想定できる。

想定する経済圏の各海洋都市は、これまで国家概念と経済圏概念の二つの概念に縛られたため、主役に躍りであることができない状況が続いていた。貿易の形態が陸から海、海から空、空から電波と変遷するなか、国家概念や連邦体として見れば、上記都市は全体での重心や今後のトレンドからは外れた（隔離された）場所に位置する。これら海洋都市が、最大のタブーである国家の概念を捨て、バーチャルに繋がることこそが、新たな経済圏としての存在意義を見いだすのである（図表 15）（注 17）。

残念ながら、提示した参加可能都市の間で、最も魅力に欠け、最もメリットが少ないのが沖縄である。参加者の最大の期待である日本からの豊富な資金を提供できるだけのインフラ、即ち金融センターとしての整備が十分ではないからだ。さらに、新しい「海洋都市経済圏」の金融センターとしての候補地は多い。台北も台湾の国家建設計画である「アジア太平洋オペレーション計画」の中で、金融センター構想として位置づけられている。あるいは香港は、21世紀初頭に上海が脚光を浴び、シンガポールやマレーシアのラブアン島がアジアの金融センターの中心に浮上することから、自らの地盤沈下を回避する目的で海洋都市経済圏への参画、金融センターとしての立候補を検討することになる。

沖縄が新たな経済圏で重要な役割を演じるためにはどうすべきか前編で指摘した「キャプティブ保険業法（注 18）」を沖縄に導入し、金融センターへのきっかけを与えたらどうかと提案する。これによって、遠くシンガポールに向かう日系企業を沖縄に留め、第二のシンガポールとしての位置づけを与えるのである。沖縄の存在意義と日系企業のアジアへの進出拠点としての重要性もそこに存在する。

現状では、国内金融当局者は金融自由化と金融機関の不祥事対応で手一杯のようであり、関心を示していない。その隙間を縫うように、シンガポールに続いて香港（97年5月施行）、マレーシア・ラブアン島（98年1月施行）がキャプティブ保険業法導入を決めている。

さらに驚くことに、キャプティブの本場であるアメリカでは、国内9番目の州としてニューヨーク州が98年1月からキャプティブ保険業法の施行を始めた。97年8月中旬、導入決定の発表時に、ニューヨーク州知事は、『国内他州あるいは外国へのキャプティブ目当ての資産流出（空洞化）に一定の歯止めをかけ、金融センターの名門であるニューヨークが復活することを期待している』と答えている。沖縄の次は東京がキャプティブの導入都市になるのではと考えさせられるコメントである。

c) 地方自治体のアジア政策

地方自治体からのアジア詣でが頻繁に行われている。多くは、地方の中小企業の出先機関として、姉妹都市提携と情報収集を目的としたものだが、国内不況と空洞化の嵐の中で、本格的なアジア進出を検討する所も出てきたようだ。

しかし、本格的なアジア競争の時代を迎え、アジア各地の沿岸部や都市部は欧米先進企業でひしめき合っており、各国とも地場産業の保護育成から、中小企業への進出には多くの条件（進出地域・業種の制限）を課している。アジア各国の産業政策では、インフラ整備の途にある「地方（内陸部）」への投資を推奨する方向にあるものの、大手企業以上に中小企業には負担の大きいものとなっている。

このような状況下、筆者は今後の国内地方自治体のアジア進出では、拠点となる中核都市との連携を図ることが重要であると考え。アジア進出の中核拠点としては、福岡・北九州が韓国、新潟・富山が中国東北部（大連）などとの連携を進めている。これらの拠点以外は、アジアへのゲートウェイである国内拠点としての各都市の存在意義を認め、都市間の有機的な連結に努力すべきであり、国内経営資源の無意味な分散を改めることが重要だ。これはちょうど ASEAN 域内で経営資源を融通させ、競争力を高めたことに似ている。

なお、一部地方自治体では、首長によるアジア詣でと、航空会社誘致が頻繁に行われている。アジアの地方空港と地元空港を連結することで、アジアのゲートウェイとしての存在意義を見いだそうとしているようだ。

しかし、そこには、リスクマネジメント上の盲点が存在する。アジアの地方航空会社の運行上の安全性に疑問が残るため、せっかく民間交流を活発化させても、いったん事件事故が発生した場合、安かろう悪かろうの考えが定着する。最悪の場合、数十年もかけて築き上げてきた「先進的的地方拠点」のイメージが瞬時に瓦解する可能性を考慮すべきであり、海外提携先の信頼性や国際市場での評価分析を実施し、調査結果（何故提携したか、どこまで潜在リスクを把握していたか）を文書化することが重要となる。

d) 98年の展望～観光立県と研究開発デザイン拠点

アジアの時代という言葉からは、アジア進出をイメージしがちだが、一方で、先進アジアからの投資を促進することも重要である。特に有望なのが、観光立県と研究開発デザイン拠点としての企業誘致である。

「観光立県」については、古くは沖縄、最近では長崎（ハウステンボス）などの人気が高い。アジアという直ぐにアジア全域を念頭に検討しがちだが、ひとまずは台湾と韓国の観光客を取り込むことが重要である。

この場合、各地方自治体は、一から検討し、個別にアジア諸国と対応することを模索する傾向が強い。しかし、これからは、民間企業のように「マーケティング戦略を採用し、顧客データベースを交換する」ことが必要と考える。具体的には、沖縄や長崎が保有するアジアの顧客情報を入手し、あるいは、パッケージ旅行のリピーターを紹介してもらいながら、自らの県民を沖縄や長崎に送り込む「内需政策」を

検討すべきであろう。

残念ながら、国内不景気での地方都市にとって、先進アジアからの観光客誘致が重要な収入源であるにも係わらずその認識が「官（運輸省）」には浸透していない。既に航空機の臨時便への規制強化が、九州等で新たな波紋を呼んでいる（日本経済新聞 97年12月22日付）。真の顧客はアジアにあり、顧客の利便性と観光ハイシーズン（旧正月）への対応など「マーケティング要素」を考慮した弾力的な運用が求められよう。

もう一つの提案である「研究開発デザイン拠点」については、欧米のファッション産業や精密機械産業などの事例が参考となる。ちょうど、イタリアやスペインなどの一部先進都市にデザイナーが集結し、大手企業が設計開発拠点をデザイナーに併せ移設したように、アジア各国のハイテク企業が自らの製品の高度化を目指し、日本の洗練されたデザインに憧れ、実力を求めアジアを北上する日は近い。

この場合、過渡期には二つの成功事例の登場が予想される。一つは、前述の地方拠点（首都圏を含む）への集結であり、大手企業技術者の獲得と、大学研究機関との交流が目的となる。もう一つは、地方自治体の産業構造の転換に向けた各種融資制度を利用し、ハードインフラ（施設スペース、コンピュータ・システム、ネットワーク・データベース、技術アドバイザー等）の有効活用を狙った進出である。ここでは、進出希望のアジア企業が完成した技術を有しており、地方施設への進出は、さらなるステップアップへの通過点に過ぎない。

これら過渡期を経験し、アジア企業も最終的には欧米型の快適なソフト・インフラ（研究施設、生活水準、子供の教育環境、海外専門家の集結と交流等）を求め、大移動を開始することになる。この条件に見合う拠点は、現状の首都圏、地方共になく、10年後に成長したアジアの各拠点都市との競合を念頭に、上記ソフト・インフラを早期整備するなどの新たなビジョンを必要としている。

なお、内外先進事例からは、成功のための前提条件は、「首長のリーダーシップ」、「大学研究機関のサポート」、「地政学（歴史）的な背景」等が掲げられ、産官学の連携が不可欠のようだ。

5. おわりにー戦略的示唆

本稿では、97年～98年のアジアにおける政治経済情勢を分析し、企業経営における事業戦略を構築する上でのシナリオの前提条件を提示した。

本稿を書いている現在も、韓国やインドネシアでは、株価や通貨の水準が調整され、メディアからは一喜一憂のコメントが発表されている。本稿が発行される頃には、いくつかの事実が判明していよう。しかし、本稿でこれらの事象について、明確な「予言」が出来るほど、アジア・ビジネスは固定的でない。流動的な事象、短期的なアクシデントに左右されない経営戦略、事業戦略をいかに構築するかが重要である。

なお、本稿では従來說明していた定型的なシナリオから、今後最も変化が予想される項目を抽出したが、

一方で、表現上の制約からミスリードさせる箇所が存在する可能性を否定できない。ここでは、従来より提示している普遍的シナリオを再度検証し、本稿で取り扱った将来課題などとの関係を示唆することとした。

【示唆1】 シンガポールは依然有利

ASEAN では、シンガポールが投資拠点として、依然有利であることに変わりはない。シンガポールの ASEAN 離れ、中国接近の心理的な背景を説明したが、一方で ASEAN の覇者としての域内各国への支援は忘れていない。シンガポールのリチャード・フー蔵相は、『インドネシアやタイは支援したが、韓国は日本やアメリカが積極的にするべきだ』と述べ、ASEAN としての連帯感を強調した（ニューストレーツ・タイムズ紙 97 年 12 月 4 日付）。本稿で指摘した ASEAN でのマレーシアの台頭は、AICO 制度での不協和音とイスラム文化の融合の産物であり、可能性としては否定できないものの、近未来でのリスク事象は大きくない。

【示唆2】 海洋都市経済圏は日本が創るもの～沖縄を有効活用せよ

海洋都市経済圏が必然的に出来るかのような記述をしたが、日本が積極的に作り出してこそ意義がある。現状では、海洋都市経済圏の成立条件は、各都市が新たな経済圏での中心からの乖離があることを前提にしている。しかし、実際には、台湾は中国との関係を深め、一部フィリピンに投資シフトするに過ぎない。シンガポールもマレーシアを自らのパートナーとして位置づければ、アジア統括拠点、金融センターとしての地位は不動である。万が一の場合の代替パートナーが香港であり、中国であるに過ぎない。

重要なことは、21 世紀初頭には、日本が蚊帳の外に置かれることだ。アジアとの接点を作る上での沖縄（ゲートウェイ）を意識すべきである。その上での、キャプティブ保険業法の導入を早く決断することが求められる。

【示唆3】 台湾のアジアでの地位の向上

一連の通貨危機で、最も有利な展開が期待できるのは台湾である。政治的な過渡期での不安定感（例えば、地方選挙レベルでの野党の圧勝）は、一方で、中国側からすれば、正当な対話の相手が、国民党であるとの認識を新たにさせる（日本の 55 年体制に相当）。

ASEAN 諸国も台湾の外貨準備高に着目し、いざという時の支援を取り付けるべく、マハティール首相やゴーチョクトン首相が APEC の帰り道に朝貢外交を展開した。本当に ASEAN 経済圏を維持できないようになると、中国市場へのアプローチを諦め、台湾支援による再生を期待することになる。APEC ならびに ADB の正式メンバーである台湾が ASEAN の隠し玉（外交カード）であることを理解すべきであろう。

【示唆4】 韓国の復活は意外に早い

アジア通貨危機で最大の痛手を被ったのは韓国であるものの、韓国は戦後一貫して南北間が対峙しており、一種の戦争状態（緊張状態）を強いられてきた。その結果、国家の危機には国民が一致団結する組織力があり、国民の潜在力は高い。既に、オモニ（肝っ玉母さん）が「金の指輪」の抛出運動を展開しており、婦人会組織による救国運動が実現している。バブル経済崩壊の傷は決して浅くはないが、回復力は西側メディアの予測を超え、早いと見るべきであろう。

【示唆 5】 中国の対応は常に一対一

ASEAN 非公式首脳会談では、ARF 問題での中国と ASEAN の歩み寄りが報道されている。しかし、ASEAN 全体と中国の「多対一交渉」が合意に達したのではないことに留意すべきであろう。ここでも、中国の安全保障や外交政策に対する基本的な姿勢が貫かれている。同じことは WTO の交渉にも見られるからだ。WTO を巡る一連のコメントは、WTO 認可に向けた条件闘争であり、前提条件としてあくまで WTO 承認を事前に求めている。承認後も、「数年後」に「段階的」に「個別の認可」を「業種毎」に行うことを提示しただけである。

【示唆 6】 スハルト大統領の健康問題

ASEAN の後継者問題が解決していないことを示唆したが、最も流動的な部分はスハルト大統領が高齢（76 歳）であるということだ。97 年 12 月に入り、健康問題での報道が相次いでいる。一時は、設立 30 周年に当たる APEC 非公式首脳会議への参加を表明したが、結局体調不良を理由に不参加となった。インドネシアとしては、IMF の勧告によってファミリー・ビジネス是正への糸口が見えたところであり、全体の経済システムの正常化には、2～3 年の時間的な余裕が欲しいところである。ASEAN の安定の鍵は、インドネシアにあると言っても良い。

【示唆 7】 南アジアでの政権不安定化

南アジア地域連合（SAARC）のサミット直後には、加盟国内のいずれかの首脳が失脚したり、暗殺されるという現象が過去多く見られる（ストレーツ・タイムズ紙 97 年 12 月 1 日付）。インド、パキスタンともに総選挙が予定されており、政治システムの流動化、不安定化が避けられない。

【示唆 8】 ASEAN での金融活発化

英ロイズがアジアの統括拠点としてシンガポールに拠点を開設する交渉を進めている。これは、シンガポールでのキャプティブ・ブームを予想しての対応であり、日本の金融当局としても無視できないはずだ。マレーシアのラブアン島も 98 年 1 月から、キャプティブ保険業法の施行を決定した。なお、シンガポールでは、外資保険会社の相次ぐ参入に対抗するため、12 の地元会社が組合を設立し、グループでの競争力を維持しようと躍起である。

【示唆 9】 欧米からの人権問題が再燃

タイ（チェンマイ）の人間動物園での国軍の虐待、暴行事件を伝える英国 **TIMES** 紙の報道を受けて、タイ外務省は近く調査団を派遣すると見られている。欧州では、デンマークに反ミャンマー軍事政権の学生運動グループが、インターネットを利用した世界的活動を作り上げており、EU の統合により、その影響力が強まるものと予想される。

【示唆 10】 日本にとっての韓国、台湾は特殊な支援対象国・地域

アジアで最も成長を遂げた日本にとって、グローバル、ボーダレスの時代においてさえ、隣国の韓国や台湾に対する特別な役割が存在する。これは、日本の意識に係わらず、世界からの要請であり、ASEAN からの強い意思である。アジア通貨危機に際しては、アジア通貨基金の設立を画策したが、むしろ韓国支援や、朝鮮半島、台湾海峡の恒久的な和平実現に向けての長期ビジョンを作成することが、日本の国益にかなう。最後に、筆者が日頃から顧客企業に提示しているいくつかの質問を記述する（図表 16）。経営者や企画担当者の参考になれば幸いである。

注

1. 英文では **Asian Way**（アジアン・ウェイ）と称される。アジアにはアジア独自のイデオロギーとスタンスがあるという主張。経営資源に限りがある ASEAN 域内各国が個々の主張を尊重し、内政干渉しない政策を採っている。これに対し、欧米人権団体は、開発独裁や人権抑圧など発展途上で度重なる軋轢を問題にしており、政府や多国籍企業に様々な圧力（不買運動など）をかけ、ミャンマーなどからの撤退を働きかけている。

2. 国内メディア報道では、ミャンマーの人権問題は、スーチー女史の軟禁と政治活動の制限を主軸に置いているが、欧米人権団体はむしろ企業による開発事業での強制労働の疑いや、首長族をヤンゴンに強制移住させ、国際観光年の目玉商品とする「人間動物園」的な対応に批判的である。アメリカでは、学生グループがハーバード大学の学食に出店していたペプシコ社を槍玉に挙げ、ミャンマーからの全面撤退を決断させている。

3. ポルポト派の解体と世代交代が進んでいるものの、黄金の三角地帯を巡る麻薬密売ルートは、様々な権益が絡んでおり、解決には年月を必要とする。カンボジアを経由地とする闇取引も増えており、断続的に発生する国軍同士による発砲も、山一つ越えた隣国の民が国軍兵士自らの縁戚である場合が多く、いざこざ自体が双方の国益を代表するものでもない。

4. **AICO**（Asean Industrial Cooperation : ASEAN 産業協力協定）は、ASEAN 製品への部品輸入関税を最大 5%までカットし、同地域への投資意欲を増進させる目的で創設された協定である。域内各国は 96 年 4 月に調印した。これは、**BBC**（the Brand to Brand Complementation Scheme : 域内部品相互補完協定）というスキームで自動車部品や現地組立（ノックダウン）方式について実施した免税措置を完成車にまで拡大したものである。

5. フィリピンの地元経済への **AICO** の影響は大きい。自動車部品製造業者組合（**ACAPP**）は、ト

ヨタフィリピンとホンダフィリピンが AICO に加盟することに強く反対している。その背景に、二社が原料の調達先をタイにシフトするのではとの懸念がある。同様のケースは、松下電器フィリピンでも見られた。フィリピン投資委員会は、松下の AICO 加盟申請を却下する決定を下したが、原料の輸入額が輸出額を 34 万ドルも上回り、フィリピン経済に大きな損失になるというのがその理由である（マニラ・ブリテン紙 97 年 11 月 12 日付）。

6. インドネシアは、1966 年に中国語研究を禁止する法律を制定しており、インドネシア中国協会が同法律の撤回を求めている。これに対し、同政府は 94 年に観光目的による中国語や漢字の使用を認めた。アジアの時代を迎え、中国語圏との交流が活発化しており、中国語会話に関する必要性が急激に高まったわけだが、教育分野では未だ認可条件は厳しく、現実問題として横たわっている。

7. 東ティモールに対するアメリカの干渉を嫌うインドネシアは、同じ人権問題で苦慮する中国との対話、共闘を目指す動きを示している。インドネシアでは、60 年代に中国共産党による同国共産党支援、国家転覆等の非合法計画が発覚したこともあり、中国とは一定の距離を置いていた。

8. タイでは、将来的な研究開発拠点としての自国の発展には、自国民の英語能力の向上が不可欠であるとし、小学校の低学年から英語教育をカリキュラムに積極的に取り組むことにした。しかし、教師等の人材面での不足を補うには、暫く時間を要することになる。英語能力に長けた国としては、アジア金融センターとして早くから語学力の重要性を察知し、英語教育に取り組んでいたシンガポール、かつてアメリカの植民地であったフィリピン、同じく英国の植民地であったインドが突出している。

9. 中国が安価な内陸部の労働力を武器に、価格競争力のある輸出製品を投入した場合に、拡大 ASEAN としては、旧社会主義国の「安価で豊富な労働力」と「良質な自然エネルギー」に大きく依存しなくてはならない。将来的には、その中心地であるマレーシアがインドシナ諸国との結びつきを強めることになる。

10. シンガポールの中国接近は、蘇州工業団地などのデベロッパーとして中国経済特区への技術協力、金融提携などでの貢献が目立ち、インドネシア等が人権問題でのアメリカ牽制を目的とした「アジア的価値観」で中国に接近するのは一線を画している。シンガポールは、返還後香港がリトマス試験紙（防護壁）として一定の役割を果たすことから、今後さらに接近を試みる可能性が強くなっている。

11. マレーシアは、一連の通貨危機が収まるまでの間、大型プロジェクトの凍結と延期を相次ぎ発表し、アナウンスメント効果を期待する戦略に出ていたが、暴落の規模が大きいことから、政権内部でも評価が分かれ、延期決定を発表する際の不協和音も垣間見られた。為替や株価水準の回復を待って、大型プロジェクトの再開を宣言したい首相と、バブル的な開発を抑制する良い機会と見た副首相以下指導層の意見の相違であるとの報道もあった。しかし、当初を上回る経済危機を克服する観点から、年明けにも「国家経済行動評議会」を発足させ、低迷する産業界のテコ入れを本格化させる（日本経済新聞 97 年 12 月 23 日付）。

12. スハルト大統領の三男フトモ氏は、優遇税制を受けている国民車メーカーの社長から会長に異動、政府主導での再建を図ることになった。また、二男のバンバン氏は自らが経営する中堅銀行「アンドロメダ銀行」の閉鎖命令を受けた。

13. 特に、ケンタッキーフライドチキンのフランチャイズ店舗への農民の襲撃や、スズキが出資するマルチ・ウドヨグ社の新社長承認を巡るインド政府とスズキ自動車の見解の相違に躊躇する西側経営者は多い。しかし、一方で、撤退する西側企業の穴埋めに急ぎ進出を決定する企業が存在する。

14. 安全保障の問題は、アメリカとの関係が重要であるとの指摘に異論はない。その明快な回答を、2年ほど前に当時、京都大学教授であった高坂正堯氏（1934-1996年）から伺った。アジアの安全保障について質問をしたところ、『二国間の安保条約を束ね（安保の束）、アメリカが全体を見渡す以外に、抑止力はない』と明快であった。当時は、学者間で真剣にARFの有効性が語られていたが、高坂氏は、『アジアでの多国間の協議は、軍事力の透明性を維持する上での意義はあるものの、本格的な衝突には無力である』という持論を展開した。

15. 日系企業の多くは、従来のアジア投資のイメージから、短期収益の確保に執着する事例が多く見られる。しかし、アジア全体について、かつて自らが若かった頃の台湾や韓国あるいは香港で行ったビジネスとオーバーラップし過ぎていないだろうかあるいは、戦後復興での自らの企業経営への苦労を思いだし、懐かしさと戦争への贖罪意識から宗教観を持ち出し過ぎていないだろうかこのような経営者が、儒教思想、仁徳を重んじる中国やシンガポールで打ちのめされる例が多いことを、当の企業担当者（企画部門、事業部門）から伝え聞く。

16. 県、議会、自民党案は次の通り（図表参照）。

17. 海洋都市経済圏の存在意義は大きい。最大の訴求点は、二つのハブ空港（スービック国際空港ならびに台北蒋介石国際空港）を所有することである。また、高雄と福州、アモイは、中台兩岸関係の改善を経て、双方が通航拠点として開設した港に該当する。台湾とフィリピン、台湾と沖縄、沖縄と福建省は、個別に貿易上の交流がある。

18. キャプティブは正式にはキャプティブ保険会社と呼ばれる。同保険業法を導入する海外の国・地域において保険子会社を設立し、国内契約保険の一部を合法的に移転することで、保険コストを削減する手法である。欧米では広く一般的に利用されており、金融自由化が本格化するなか、日系企業でも注目されている。